

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,732,446	固定負債	13,626,812
有形固定資産	66,608,437	地方債	12,142,797
事業用資産	26,182,649	長期未払金	-
土地	16,123,265	退職手当引当金	1,484,014
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,774,300	その他	-
建物減価償却累計額	-20,330,094	流動負債	1,539,901
工作物	2,555,781	1年内償還予定地方債	1,339,188
工作物減価償却累計額	-1,947,256	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	167,011
航空機	-	預り金	33,703
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,166,713
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,653	固定資産等形成分	69,090,881
インフラ資産	39,643,319	余剰分(不足分)	-13,534,193
土地	5,142,176		
建物	517,110		
建物減価償却累計額	-429,029		
工作物	70,058,530		
工作物減価償却累計額	-35,675,816		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,348		
物品	1,599,976		
物品減価償却累計額	-817,508		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,124,009		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69,747		
長期貸付金	729,571		
基金	319,119		
減債基金	-		
その他	319,119		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,203		
流動資産	2,990,955		
現金預金	1,589,054		
未収金	46,969		
短期貸付金	2,950		
基金	1,355,485		
財政調整基金	1,038,637		
減債基金	316,848		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,504	純資産合計	55,556,687
資産合計	70,723,400	負債及び純資産合計	70,723,400

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,814,999
業務費用	8,756,802
人件費	2,736,481
職員給与費	1,735,026
賞与等引当金繰入額	167,011
退職手当引当金繰入額	-
その他	834,443
物件費等	5,815,513
物件費	3,347,242
維持補修費	219,320
減価償却費	2,248,951
その他	-
その他の業務費用	204,808
支払利息	36,289
徴収不能引当金繰入額	5,203
その他	163,316
移転費用	9,058,198
補助金等	4,138,385
社会保障給付	3,709,415
他会計への繰出金	1,197,979
その他	12,419
経常収益	431,053
使用料及び手数料	174,801
その他	256,253
純経常行政コスト	17,383,946
臨時損失	1,714,404
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,714,404
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,578
資産売却益	8,578
その他	-
純行政コスト	19,089,772

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,858,376	70,391,182	-14,532,807	
純行政コスト(△)	-19,089,772		-19,089,772	
財源	17,006,795		17,006,795	
税金等	11,579,062		11,579,062	
国県等補助金	5,427,734		5,427,734	
本年度差額	-2,082,977		-2,082,977	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,081,590	3,081,590	
有形固定資産等の増加		335,864	-335,864	
有形固定資産等の減少		-4,173,432	4,173,432	
貸付金・基金等の増加		1,425,845	-1,425,845	
貸付金・基金等の減少		-669,866	669,866	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,781,289	1,781,289		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-301,688	-1,300,301	998,613	
本年度末純資産残高	55,556,687	69,090,881	-13,534,193	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,545,507
業務費用支出	6,487,309
人件費支出	2,725,450
物件費等支出	3,566,562
支払利息支出	36,289
その他の支出	159,009
移転費用支出	9,058,198
補助金等支出	4,138,385
社会保障給付支出	3,709,415
他会計への繰出支出	1,197,979
その他の支出	12,419
業務収入	17,347,037
税込等収入	11,591,963
国県等補助金収入	5,345,524
使用料及び手数料収入	174,813
その他の収入	234,737
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,801,531
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,180,898
公共施設等整備費支出	126,542
基金積立金支出	1,022,856
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,500
その他の支出	-
投資活動収入	374,835
国県等補助金収入	82,210
基金取崩収入	250,992
貸付金元金回収収入	32,299
資産売却収入	9,334
その他の収入	-
投資活動収支	-806,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,266,487
地方債償還支出	1,266,487
その他の支出	-
財務活動収入	928,600
地方債発行収入	928,600
その他の収入	-
財務活動収支	-337,887
本年度資金収支額	657,580
前年度末資金残高	897,771
本年度末資金残高	1,555,351
前年度末歳計外現金残高	34,159
本年度歳計外現金増減額	-457
本年度末歳計外現金残高	33,703
本年度末現金預金残高	1,589,054

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの
該当ありません。
- ② 市場価格のないもの
出資金額等により評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格の概ね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

- (1) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (2) 表示単位未満の金額
千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。
- (3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 - 実質赤字比率 ー
 - 連結実質赤字比率 ー
 - 実質公債費比率 2.7%
 - 将来負担比率 21.1%
- (4) 繰越事業に係る将来の支出予定額
 - 継続費通次繰越額 0千円
 - 繰越明許費繰越額 879,889千円
 - 事故繰越額 4,455千円
- (5) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
特にありません。
- (6) 基金借入金（繰替運用）の内容
歳計現金に不足が生じる場合は、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。
- (7) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
 - 将来負担額 19,601,149千円
 - 充当可能財源等 17,481,294千円
 - 標準財政規模 11,183,117千円
 - 算入公債費等の額 1,146,787千円
- (8) 基礎的財政収支
1,803,620千円
基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）
- (9) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
 - 一時借入金の限度額 1,000,000千円
 - 一時借入金に係る利子額 0千円
- (10) 財務四表における顕著な増減事項
令和3年度においては、固定資産台帳の精査を行っていることから、貸借対照表、純資産変動計算書に数値の変動があります。